

米国3倍4資産リスク分散ファンド (毎月決算型) (愛称：アメリカまるごとレバレッジ (毎月決算型))

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2019年10月15日～2029年9月11日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国3倍4資産リスク分散マザーファンドの受益証券
	米国3倍4資産リスク分散マザーファンド	次の有価証券および先物取引 イ. 米国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 米国国債を対象とした先物取引 ハ. 米国の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「リート」といいます。）の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 米国リートを対象としたリート指数先物取引 ホ. 金を対象とした先物取引 ヘ. 米国国債
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が11,000円未満の場合、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が11,000円以上の場合、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当たり）を分配することをめざします。 (a) 11,000円以上12,000円未満の場合 ・・・100円 (b) 12,000円以上の場合・・・150円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。	

運用報告書(全体版)

第48期	(決算日	2023年10月11日)
第49期	(決算日	2023年11月13日)
第50期	(決算日	2023年12月11日)
第51期	(決算日	2024年1月11日)
第52期	(決算日	2024年2月13日)
第53期	(決算日	2024年3月11日)

(作成対象期間 2023年9月12日～2024年3月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資を行ない、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			株式先物 比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
24期末(2021年10月11日)	10,571	80	△ 3.5	37.5	30.7	189.5	25.7	46.3	128
25期末(2021年11月11日)	11,221	100	7.1	39.9	31.4	186.6	26.1	46.6	113
26期末(2021年12月13日)	11,003	100	△ 1.1	40.5	31.3	185.4	26.3	46.1	113
27期末(2022年1月11日)	10,781	80	△ 1.3	39.5	31.4	188.0	27.4	49.0	113
28期末(2022年2月14日)	10,094	80	△ 5.6	41.0	38.5	182.4	27.9	50.6	108
29期末(2022年3月11日)	10,308	80	2.9	40.4	37.5	177.0	28.9	48.7	112
30期末(2022年4月11日)	10,518	80	2.8	45.6	38.6	176.3	33.5	59.4	123
31期末(2022年5月11日)	9,357	0	△ 11.0	48.2	37.8	183.9	32.2	59.5	109
32期末(2022年6月13日)	9,356	0	△ 0.0	48.0	38.9	170.3	32.8	62.5	110
33期末(2022年7月11日)	9,164	0	△ 2.1	46.1	27.5	163.4	34.3	56.5	97
34期末(2022年8月12日)	9,842	0	7.4	44.1	16.5	148.2	35.3	58.8	105
35期末(2022年9月12日)	9,522	0	△ 3.3	46.8	19.8	158.9	38.6	61.0	101
36期末(2022年10月11日)	7,806	0	△ 18.0	45.9	19.3	161.8	34.3	66.8	79
37期末(2022年11月11日)	8,577	0	9.9	42.4	17.2	144.5	36.3	60.7	84
38期末(2022年12月12日)	8,492	0	△ 1.0	41.1	16.8	157.8	36.7	62.5	81
39期末(2023年1月11日)	8,338	0	△ 1.8	40.5	16.8	144.8	36.0	60.6	76
40期末(2023年2月13日)	8,535	0	2.4	48.2	16.4	154.7	39.8	64.1	78
41期末(2023年3月13日)	8,138	0	△ 4.7	44.5	17.7	151.6	35.5	63.3	73
42期末(2023年4月11日)	9,093	0	11.7	44.0	15.6	143.2	38.3	59.7	83
43期末(2023年5月11日)	9,269	0	1.9	46.8	15.5	140.8	37.9	63.7	84
44期末(2023年6月12日)	9,260	0	△ 0.1	51.4	16.6	140.5	40.5	66.3	83
45期末(2023年7月11日)	9,195	0	△ 0.7	50.1	17.3	142.6	40.3	67.1	80
46期末(2023年8月14日)	9,100	0	△ 1.0	53.0	17.0	148.7	42.3	71.5	76
47期末(2023年9月11日)	9,057	0	△ 0.5	53.2	12.0	150.2	38.8	66.2	63
48期末(2023年10月11日)	8,181	0	△ 9.7	52.3	18.5	140.1	39.0	66.7	57
49期末(2023年11月13日)	8,655	0	5.8	50.9	17.8	134.4	39.0	56.0	62
50期末(2023年12月11日)	9,325	0	7.7	47.9	15.6	140.2	39.8	61.5	65
51期末(2024年1月11日)	9,938	0	6.6	58.4	15.1	147.7	43.0	66.5	67
52期末(2024年2月13日)	10,040	80	1.8	57.1	17.0	141.5	43.3	66.9	56
53期末(2024年3月11日)	10,591	80	6.3	51.2	15.8	132.4	40.2	60.8	58

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。

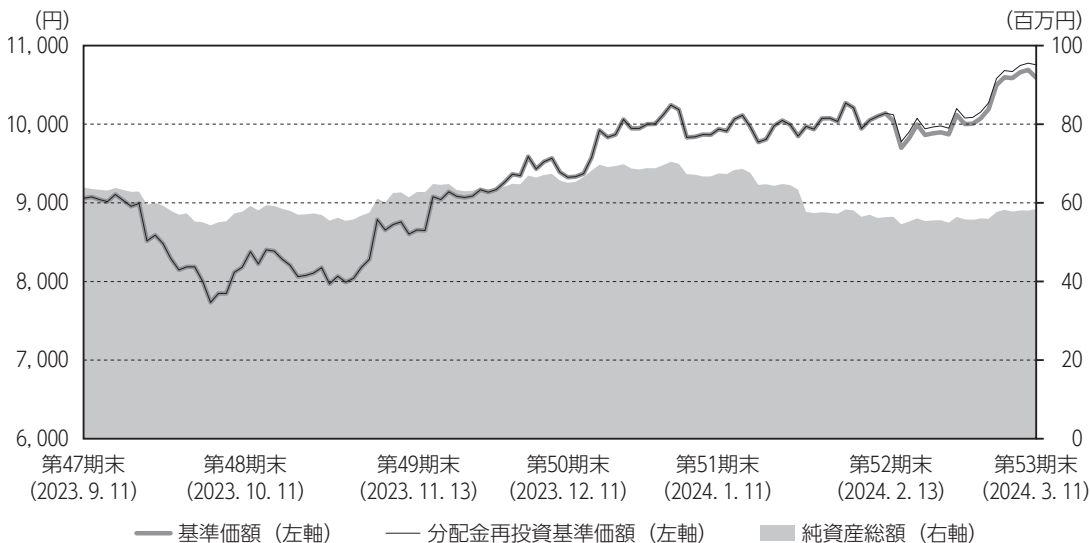
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第48期首：9,057円

第53期末：10,591円（既払分配金160円）

騰落率：18.8%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

主に米国株式市況や米国リート市況、金価格の上昇を受けて、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（毎月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		株 式 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	商 品 先 物 比 率
		円	騰 落 率					
第48期	(期首) 2023年9月11日	9,057	—	53.2	12.0	150.2	38.8	66.2
	9月末	8,187	△ 9.6	51.9	17.3	142.3	39.4	67.5
	(期末) 2023年10月11日	8,181	△ 9.7	52.3	18.5	140.1	39.0	66.7
第49期	(期首) 2023年10月11日	8,181	—	52.3	18.5	140.1	39.0	66.7
	10月末	8,040	△ 1.7	51.6	19.3	143.2	40.1	62.8
	(期末) 2023年11月13日	8,655	5.8	50.9	17.8	134.4	39.0	56.0
第50期	(期首) 2023年11月13日	8,655	—	50.9	17.8	134.4	39.0	56.0
	11月末	9,364	8.2	48.5	15.8	122.5	39.3	64.3
	(期末) 2023年12月11日	9,325	7.7	47.9	15.6	140.2	39.8	61.5
第51期	(期首) 2023年12月11日	9,325	—	47.9	15.6	140.2	39.8	61.5
	12月末	10,186	9.2	56.0	14.3	142.9	42.0	65.3
	(期末) 2024年1月11日	9,938	6.6	58.4	15.1	147.7	43.0	66.5
第52期	(期首) 2024年1月11日	9,938	—	58.4	15.1	147.7	43.0	66.5
	1月末	10,077	1.4	57.6	16.4	138.5	42.2	67.4
	(期末) 2024年2月13日	10,120	1.8	57.1	17.0	141.5	43.3	66.9
第53期	(期首) 2024年2月13日	10,040	—	57.1	17.0	141.5	43.3	66.9
	2月末	10,075	0.3	55.9	17.3	143.5	42.7	62.5
	(期末) 2024年3月11日	10,671	6.3	51.2	15.8	132.4	40.2	60.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2023. 9. 12 ~ 2024. 3. 11）

■米国株式市況

米国株式市況は大幅に上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、政府機関の閉鎖懸念などによる長期金利の大幅な上昇、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化などが嫌気され、2023年10月末まで下落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや、F R B議長が将来の利下げについての議論を始めたことと述べたことを受けて利下げ観測が高まったこと、A I（人工知能）関連の半導体関連企業が良好な決算を発表したことなどが好感され、急上昇して当作成期末を迎えました。

■米国債券市況

米国金利は低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の据え置きを発表したものの、金融引き締め環境の長期化や底堅い米国経済見通しを示唆したことから、金利は上昇（債券価格は下落）しました。2023年10月に入っても、引き続き良好な経済指標が確認されたことや国債の需給悪化などが嫌気され、長期主導で金利上昇が継続しました。しかし11月は、F R Bが政策金利を据え置いたことや、雇用およびインフレ関連指標が市場予想を下回る結果となったことなどから、金利は大きく低下しました。12月も、F R Bが政策金利やインフレの見通しを引き下げたことで、金利は低下基調となりました。2024年に入ってから、市場予想を上回る経済指標などを受けて過度な利下げ織り込みが後退したことで、金利は長期主導で上昇に転じ、2月下旬にかけて金利は上昇しました。当作成期末にかけては、軟調な経済指標やF R B理事の発言などを受けて、金利は低下しました。

■米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

米国リート市況は、当作成期首より、米国長期金利の上昇が嫌気され軟調に始まりましたが、2023年11月以降は、米国の利上げ打ち止め観測の高まりを受けて長期金利が低下したことが好感され、急反発しました。2024年に入ると、それまでの上昇が急だった反動や利下げ期待が後退したことから上値が抑えられましたが、その後発表された米国リートの業績がおおむね良好だったことが支援材料になり、再び上昇しました。セクター別では、堅調なファンダメンタルズに対し割安感のあったショッピングモールや、生成A I（人工知能）関連の需要の高まりに対して物件供給が限定的なデータセンターなどが上昇しました。

■金市況

金価格は上昇しました。

2023年9月19、20日のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で2024年の景気と政策金利の見通しが引き上げられたことなどを嫌気し、金価格は当作成期首の1,900米ドル台半ばから10月初旬には1,800米ドル台前半まで下落しました。しかし、10月7日のハマスによるイスラエルへの大規模なテロ攻撃をきっかけに中東の地政学リスクが高まると急反発しました。さらに11月中旬以降は、米国の利上げ終了観測や利下げ前倒し観測の高まりを背景に上昇基調で推移し、12月初旬には史上最高値を更新しました。その後は、米国の早期利下げ観測が後退する中でも、2024年2月までおおむね2,000米ドルから2,100米ドルのレンジで底堅く推移しました。さらに3月に入ると、好調な先進国株やビットコイン価格の反落に備えて一部の投資家が金に資金を振り向けたとの見方や、2024年年初から強まっていた米国の利下げ時期の後ずれ観測が一服したことで出遅れていた金を買われやすくなったとの見方などから、再び史上最高値を更新しました。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、上昇しました。しかし2023年11月以降は、日銀による政策修正や米国金利の大幅な低下を背景に、米ドルは対円で下落（円高）しました。2024年に入ってから、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に円安米ドル高基調となりました。しかし当作成期末にかけては、米国の金利低下や日銀によるマイナス金利政策解除への警戒感などから、円高米ドル安となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

ポートフォリオについて

(2023. 9. 12 ~ 2024. 3. 11)

■当ファンド

「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。なお、第48期～第51期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2023年9月12日 ～2023年10月11日	2023年10月12日 ～2023年11月13日	2023年11月14日 ～2023年12月11日	2023年12月12日 ～2024年1月11日	2024年1月12日 ～2024年2月13日	2024年2月14日 ～2024年3月11日
当期分配金(税込み) (円)	—	—	—	—	80	80
対基準価額比率 (%)	—	—	—	—	0.79	0.75
当期の収益 (円)	—	—	—	—	21	80
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	58	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,301	1,319	1,336	1,399	1,341	1,749

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(a) 経費控除後の配当等収益	38.90円	17.95円	16.10円	61.98円	✓ 21.20円	✓ 17.45円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	✓ 470.35
(c) 収益調整金	1,064.70	1,078.42	1,084.15	1,095.42	1,103.55	1,112.87
(d) 分配準備積立金	197.73	223.50	235.97	242.43	✓ 296.66	228.92
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,301.34	1,319.88	1,336.24	1,399.84	1,421.42	1,829.61
(f) 分配金	0.00	0.00	0.00	0.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,301.34	1,319.88	1,336.24	1,399.84	1,341.42	1,749.61

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態での高位となるように組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	第48期～第53期 (2023. 9. 12～2024. 3. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	52円	0.559%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,348円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0.218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.328)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.045	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(4)	(0.043)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	2	0.020	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	58	0.625	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

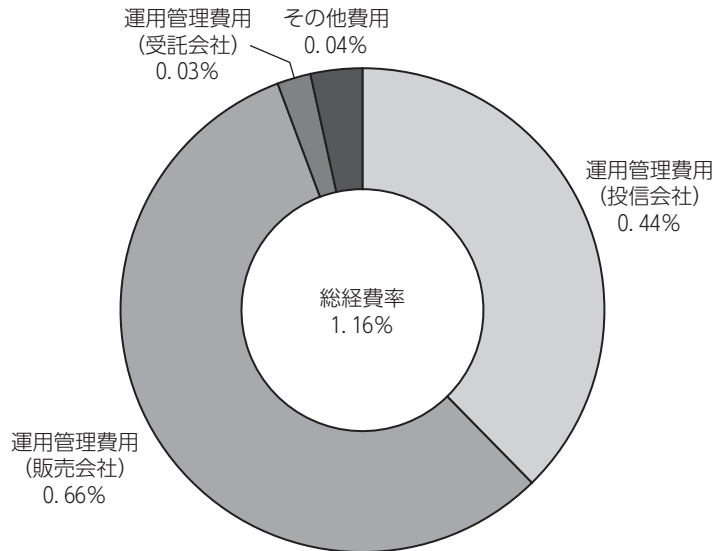
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（毎月決算型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年9月12日から2024年3月11日まで)

決算期	第48期～第53期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
米国3倍4資産 リスク分散 マザーファンド	9,828	11,524	22,421	27,847

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第53期末		
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド	54,203	41,610	58,391

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年10月11日)、(2023年11月13日)、(2023年12月11日)、(2024年1月11日)、(2024年2月13日)、(2024年3月11日)現在

項目	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末
(A) 資産	57,845,406円	63,069,560円	65,816,443円	67,575,394円	57,180,475円	59,261,223円
コール・ローン等	133,909	277,274	216,624	850,682	784,832	654,297
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド（評価額）	57,711,497	62,679,286	64,988,819	66,724,712	56,395,643	58,391,926
未収入金	—	113,000	611,000	—	—	215,000
(B) 負債	60,671	302,720	710,514	86,225	716,324	796,664
未払収益分配金	—	—	—	—	449,911	441,611
未払解約金	5,434	242,761	653,657	19,162	202,075	305,862
未払信託報酬	54,849	59,157	55,660	65,403	62,238	46,761
その他未払費用	388	802	1,197	1,660	2,100	2,430
(C) 純資産総額 (A - B)	57,784,735	62,766,840	65,105,929	67,489,169	56,464,151	58,464,559
元本	70,636,025	72,522,026	69,822,022	67,908,432	56,238,966	55,201,460
次期繰越損益金	△ 12,851,290	△ 9,755,186	△ 4,716,093	△ 419,263	225,185	3,263,099
(D) 受益権総口数	70,636,025□	72,522,026□	69,822,022□	67,908,432□	56,238,966□	55,201,460□
1万口当り基準価額 (C/D)	8,181円	8,655円	9,325円	9,938円	10,040円	10,591円

* 当作成期首における元本額は70,535,344円、当作成期間（第48期～第53期）中における追加設定元本額は15,539,271円、同解約元本額は30,873,155円です。

* 第53期末の計算口数当りの純資産額は10,591円です。

■投資信託財産の構成

2024年3月11日現在

項目	第53期末	
	評価額	比率
	千円	%
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド	58,391	98.5
コール・ローン等、その他	869	1.5
投資信託財産総額	59,261	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝146.82円です。

(注3) 米国3倍4資産リスク分散マザーファンドにおいて、第53期末における外貨建純資産（153,355千円）の投資信託財産総額（163,693千円）に対する比率は、93.7%です。

■損益の状況

第48期 自 2023年9月12日 至 2023年10月11日 第50期 自 2023年11月14日 至 2023年12月11日 第52期 自 2024年1月12日 至 2024年2月13日
 第49期 自 2023年10月12日 至 2023年11月13日 第51期 自 2023年12月12日 至 2024年1月11日 第53期 自 2024年2月14日 至 2024年3月11日

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(A) 有価証券売買損益	△ 5,813,731円	3,331,197円	4,614,537円	4,149,546円	1,061,771円	3,460,290円
売買益	221,964	3,375,109	4,784,305	4,397,477	1,167,993	3,528,961
売買損	△ 6,035,695	△ 43,912	△ 169,768	△ 247,931	△ 106,222	△ 68,671
(B) 信託報酬等	△ 55,237	△ 59,571	△ 56,055	△ 65,866	△ 62,678	△ 47,091
(C) 当期損益金 (A + B)	△ 5,868,968	3,271,626	4,558,482	4,083,680	999,093	3,413,199
(D) 前期繰越損益金	△ 7,248,264	△ 12,720,089	△ 8,889,954	△ 4,051,517	25,960	543,311
(E) 追加信託差損益金	265,942	△ 306,723	△ 384,621	△ 451,426	△ 349,957	△ 251,800
(配当等相当額)	(7,520,644)	(7,820,955)	(7,569,799)	(7,438,842)	(6,206,264)	(6,143,230)
(売買損益相当額)	(△ 7,254,702)	(△ 8,127,678)	(△ 7,954,420)	(△ 7,890,268)	(△ 6,556,221)	(△ 6,395,030)
(F) 合計 (C + D + E)	△ 12,851,290	△ 9,755,186	△ 4,716,093	△ 419,263	675,096	3,704,710
(G) 収益分配金	—	—	—	—	△ 449,911	△ 441,611
次期繰越損益金 (F + G)	△ 12,851,290	△ 9,755,186	△ 4,716,093	△ 419,263	225,185	3,263,099
追加信託差損益金	265,942	△ 306,723	△ 384,621	△ 451,426	△ 349,957	△ 251,800
(配当等相当額)	(7,520,644)	(7,820,955)	(7,569,799)	(7,438,842)	(6,206,264)	(6,143,230)
(売買損益相当額)	(△ 7,254,702)	(△ 8,127,678)	(△ 7,954,420)	(△ 7,890,268)	(△ 6,556,221)	(△ 6,395,030)
分配準備積立金	1,671,515	1,751,154	1,760,121	2,067,260	1,337,761	3,514,899
繰越損益金	△ 14,788,747	△ 11,199,617	△ 6,091,593	△ 2,035,097	△ 762,619	—

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(a) 経費控除後の配当等収益	274,796円	130,245円	112,479円	420,901円	119,238円	96,343円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	2,596,440
(c) 収益調整金	7,520,644	7,820,955	7,569,799	7,438,842	6,206,264	6,143,230
(d) 分配準備積立金	1,396,719	1,620,909	1,647,642	1,646,359	1,668,434	1,263,727
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	9,192,159	9,572,109	9,329,920	9,506,102	7,993,936	10,099,740
(f) 分配金	0	0	0	0	449,911	441,611
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	9,192,159	9,572,109	9,329,920	9,506,102	7,544,025	9,658,129
(h) 受益権総口数	70,636,025□	72,522,026□	69,822,022□	67,908,432□	56,238,966□	55,201,460□

米国3倍4資産リスク分散ファンド（毎月決算型）

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1万口当り分配金（税込み）	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
		0円	0円	0円	0円	80円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

運用報告書 第9期 (決算日 2024年3月11日)

(作成対象期間 2023年9月12日～2024年3月11日)

米国3倍4資産リスク分散マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	次の有価証券および先物取引 イ. 米国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 米国国債を対象とした先物取引 ハ. 米国の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「リート」といいます。）の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 米国リートを対象としたリート指数先物取引 ホ. 金を対象とした先物取引 ヘ. 米国国債
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

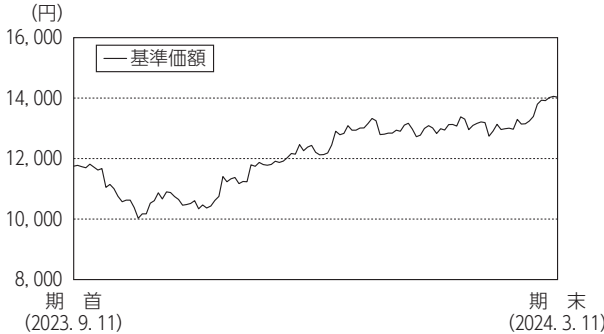
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		株式先物比率	公社債組入比率	債券先物比率	投資信託受益証券組入比率	商品先物比率
	円	騰落率					
(期首)2023年9月11日	11,751	—	53.4	12.1	150.7	38.9	66.4
9月末	10,625	△ 9.6	52.0	17.4	142.5	39.5	67.6
10月末	10,434	△11.2	51.6	19.3	143.4	40.2	62.9
11月末	12,171	3.6	48.5	15.9	122.7	39.4	64.4
12月末	13,254	12.8	56.1	14.4	143.1	42.1	65.3
2024年1月末	13,129	11.7	57.7	16.4	138.7	42.2	67.5
2月末	13,243	12.7	55.9	17.4	143.7	42.8	62.6
(期末)2024年3月11日	14,033	19.4	51.3	15.8	132.6	40.2	60.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,751円 期末：14,033円 騰落率：19.4%

【基準価額の主な変動要因】

主に米国株式市況や米国リート市況、金価格の上昇を受けて、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は大幅に上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、F R B (米国連邦準備制度理事会) の政策金利見通しの引き上げ、政府機関の閉鎖懸念などによる長期金利の大幅な上昇、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化などが嫌気され、2023年10月末まで下落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや、F R B議長が将来の利下げについての議論を始めたことを受けて利下げ観測が高まったこと、A I (人工知能) 関連の半導体関連企業が良好な決算を発表したことなどが好感され、急上昇して当作成期末を迎えました。

○米国債券市況

米国金利は低下(債券価格は上昇)しました。

米国債券市況は、当作成期首より、F R B (米国連邦準備制度理事会) が政策金利の据え置きを発表したものの、金融引き締め環境の長期化や底堅い米国経済見通しを示唆したことから、金利は上昇(債券価格は下落)しました。2023年10月に入っても、引き続き良好な経済指標が確認されたことや国債の需給悪化などが嫌気され、長期主導で金利上昇が継続しました。しかし11月は、F R B が政策金利を据え置いたことや、雇用およびインフレ関連指標が市場予想を下回る結果となったことなどから、金利は大きく低下しました。12月も、F R B が政策金利やインフレの見通しを引き下げたことで、金利は低下基調となりました。2024年に入ってからは、市場予想を上回る経済指標などを受けて過度な利下げ織り込みが後退したことで、金利は長期主導で上昇に転じ、2月下旬にかけて金利は上昇しました。当作成期末にかけては、軟調な経済指標やF R B 理事の発言などを受けて、金利は低下しました。

○米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

米国リート市況は、当作成期首より、米国長期金利の上昇が嫌気され軟調に始まりましたが、2023年11月以降は、米国の利上げ打ち止め観測の高まりを受けて長期金利が低下したことが好感され、急反発しました。2024年に入ると、それまでの上昇が急だった反動や利下げ期待が後退したことから上値が抑えられましたが、その後発表された米国リートの業績がおおむね良好だったことが支援材料になり、再び上昇しました。セクター別では、堅調なファンダメンタルズに対し割安感のあったショッピングモールや、生成A I (人工知能) 関連の需要の高まりに対して物件供給が限定的なデータセンターなどが上昇しました。

○金市況

金価格は上昇しました。

2023年9月19、20日のF O M C (米国連邦公開市場委員会) で2024年の景気と政策金利の見通しが引き上げられたことなどを嫌気し、金価格は当作成期首の1,900米ドル台半ばから10月初旬には1,800米ドル台前半まで下落しました。しかし、10月7日のハマスによるイスラエルへの大規模なテロ攻撃をきっかけに中東の地政学リスクが高まると急反発しました。さらに11月中旬以降は、米国の利上げ終了観測や利下げ前倒し観測の高まりを背景に上昇基調で推移し、12月初旬には史上最高値を更新しました。その後は、米国の早期利下げ観測が後退する中でも、2024年2月までおおむね2,000米ドルから2,100米ドルのレンジで底堅く推移しました。さらに3月に入ると、好調な先進国株やビットコイン価格の反落に備えて一部の投資家が金に資金を振り向けたとの見方や、2024年初年から強まっていた米国の利下げ時期の後ずれ観測が一服したことで出遅れていた金を買われやすくなったとの見方などから、再び史上最高値を更新しました。

○為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、上昇しました。しかし2023年11月以降は、日銀による政策修正や米国金利の大幅な低下を背景に、米ドルは対円で下落（円高）しました。2024年に入ってからは、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に円安米ドル高基調となりました。しかし当作成期末にかけては、米国の金利低下や日銀によるマイナス金利政策解除への警戒感などから、円高米ドル安となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

◆ポートフォリオについて

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券)	6円 (5) (0)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合 計	8

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2023年9月12日から2024年3月11日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 99	千アメリカ・ドル 49 (30)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2023年3月14日から2023年9月11日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	アメリカ VANGUARD REAL ESTATE ETF	千□ 0.9	千アメリカ・ドル 73	千□ 1.8	千アメリカ・ドル 147

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2023年9月12日から2024年3月11日まで)

銘柄別		買 建		売 建		当 作 成 期 末 評 価 額		
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外 株 式	SP500 MIC EMIN FUT (アメリカ)	90	103	—	—	41	—	3
	NASD100 MICRO EMIN (アメリカ)	88	102	—	—	42	—	3
国 債	US LONG BOND (CBT) (アメリカ)	157	174	—	—	71	—	1
	US 10YR NOTE (CBT) (アメリカ)	162	179	—	—	82	—	1
	US 5YR NOTE (CBT) (アメリカ)	141	173	—	—	63	—	0
商 品	E-MICRO GOLD (アメリカ)	225	259	—	—	99	—	5

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2023年9月12日から2024年3月11日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
U. S. TREASURY BILL (アメリカ) 2024/9/5	8,519	U. S. TREASURY BILL (アメリカ) 2023/10/5	7,456
U. S. TREASURY BILL (アメリカ) 2024/10/3	6,383		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	額 面 金 額	当 期			組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		評 価 額		%			%	%	
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額						5年以上
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%	
アメリカ	180	175	25,824	15.8	—	—	—	15.8	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	75	73	10,823	2024/07/11
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	60	58	8,587	2024/09/05
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	45	43	6,413	2024/10/03
合 計	銘柄数 金 額	3銘柄		180	175	25,824	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託受益証券

銘 柄	期 首 □ 数	当 期 末			
		□ 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ) VANGUARD REAL ESTATE ETF	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	
	6	5.1	447	65,690	
合 計	□ 数、金 額	6	5.1	447	65,690
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<40.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	163,693,818円
コール・ローン等	19,513,006
公社債 (評価額)	25,824,271
投資信託受益証券 (評価額)	65,690,645
未収入金	15,597,737
差入委託証拠金	37,068,159
(B) 負債	317,000
未払解約金	317,000
(C) 純資産総額 (A - B)	163,376,818
元本	116,426,423
次期繰越損益金	46,950,395
(D) 受益権総口数	116,426,423口
1万口当り基準価額 (C / D)	14,033円

* 期首における元本額は157,254,218円、当作成期間中における追加設定元本額は25,194,777円、同解約元本額は66,022,572円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 米国3倍4資産リスク分散ファンド (隔月決算型) 23,572,234円
 米国3倍4資産リスク分散ファンド (年2回決算型) 51,243,752円
 米国3倍4資産リスク分散ファンド (毎月決算型) 41,610,437円
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は14,033円です。

■投資信託財産の構成

2024年3月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	25,824	15.8
投資信託受益証券	65,690	40.1
コール・ローン等、その他	72,178	44.1
投資信託財産総額	163,693	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル = 146.82円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産 (153,355千円) の投資信託財産総額 (163,693千円) に対する比率は、93.7%です。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

■損益の状況

当期 自 2023年9月12日 至 2024年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,075,721円
受取配当金	1,230,826
受取利息	800,497
その他収益金	1,046,062
支払利息	△ 1,664
(B) 有価証券売買損益	4,612,039
売買益	4,946,204
売買損	△ 334,165
(C) 先物取引等損益	20,467,248
取引益	27,252,498
取引損	△ 6,785,250
(D) その他費用	△ 25,590
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	28,129,418
(F) 前期繰越損益金	27,538,182
(G) 解約差損益金	△ 14,054,428
(H) 追加信託差損益金	5,337,223
(I) 合計 (E + F + G + H)	46,950,395
次期繰越損益金 (I)	46,950,395

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。